

リアルタイム監査が実現可能なステージへ

EY新日本は、次世代監査(Assurance 4.0)の要の一つであるリアルタイムコネク트의本格運用を2023年3月から開始しています。リアルタイムコネク트는クライアントのITシステムと常時接続し、タイムリーに財務分析やリスク識別を行う手法です。これにより、異常検知アルゴリズム(AIによる機械学習)などの最新デジタルテクノロジーを活用したリアルタイムな監査が実現可能になります。

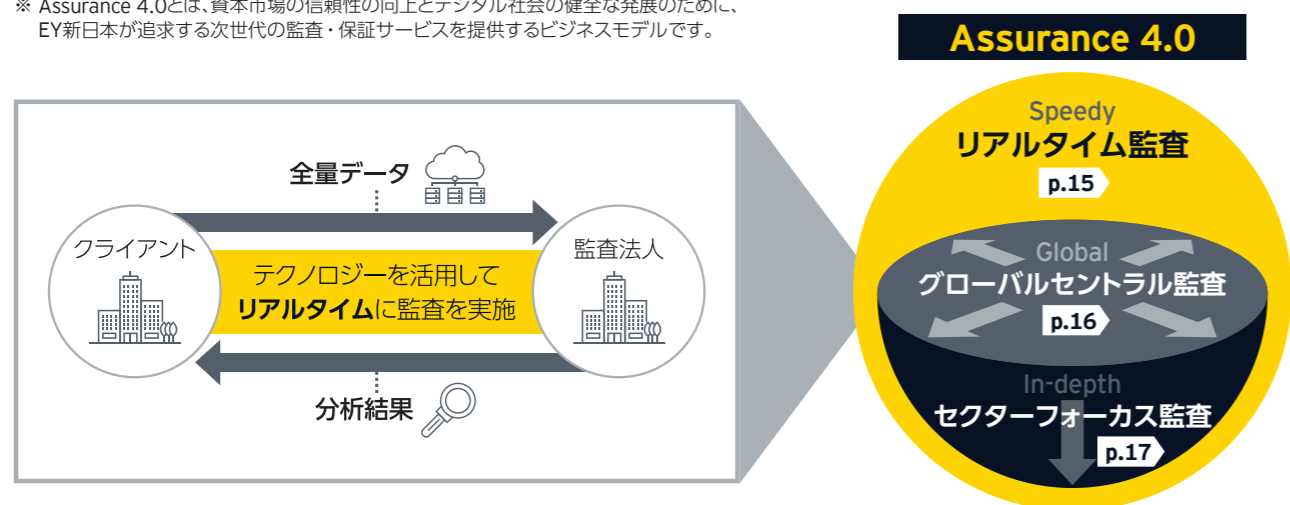


リアルタイムコネクトを通じて、次世代監査を現実のものへ

世界的にデジタルトランスフォーメーション(DX)が推進されるとともに、最近では収集データをもとに文書や画像などを自在に作成できる生成AIなども話題に上がっています。一方で、世界的なインフレの進行をはじめ、これまでにないスピードで企業はさまざまな課題への対処を求められています。企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化して複雑化する時代においては、目の前の情勢を迅速かつ確に分析し、リスクを早期に識別、適切に対処するなど、リアルタイムな対応の重要性が急速に高まっています。

EY新日本においてもリアルタイムコネクトによるリアルタイムな監査(Speedy)、グローバルレベルのセントラル監査(Global)、セクターフォーカス監査(In-depth)を実現するAssurance 4.0*への取組みを進めています。

* Assurance 4.0とは、資本市場の信頼性の向上とデジタル社会の健全な発展のために、EY新日本が追求する次世代の監査・保証サービスを提供するビジネスモデルです。

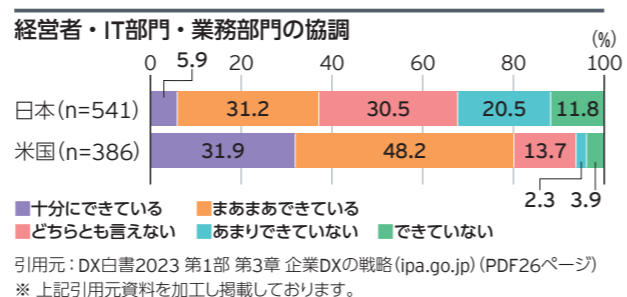


日本企業の重要課題であるDXとリアルタイムな状況把握

多くの日本企業がDXを推進していますが、独立行政法人情報処理推進機構の「DX白書2023」によれば、経営者・IT部門・業務部門の協調が十分と回答した米国企業が31.9%であったのに対し、日本企業は5.9%にすぎません。

また、営業部門や製造部門にレガシー(旧来型)システムが残っていると回答した日本企業も多く、財務・経理部門との円滑なデータ連携が難しいケースも珍しくありません。

具体的には、データ利活用のための部門間連携やデータ活用基盤の整備が課題となっており、特に財務・経理部門は、DXによってリアルタイムに企業の状況を把握し、財務的な視点から経営に建言する役割へと変化していくことが求められています。



EY新日本が目指すリアルタイム監査(継続的監査手法)とは

EY新日本の目指すリアルタイムコネクトは、クライアントのITシステムからのデータ抽出・転送・加工、証憑との自動照合、AIによる異常の検知・結果の視覚化、監査チームへのアラート通知といった一連の工程を自動化するものです。また、データ利活用の観点から連結会計システムを提供する企業や上場企業のディスクロージャーを手掛ける企業と、連結会計データ、有価証券報告書などの開示データに関わる監査の自動化システムの共同開発にも取り組んでいます。これによって、監査人は異常の原因究明や高度な判断業務に一層注力でき、クライアントへ識別したリスクのタイムリーなフィードバック、業界動向や会計、クライアントのビジネスやセクターの知見を生かしたインサイトの提供をより可能にします。また、監査手続の効率化や平準化、早期化にもつながり、双方の効率性と手戻りのない監査を実現します。

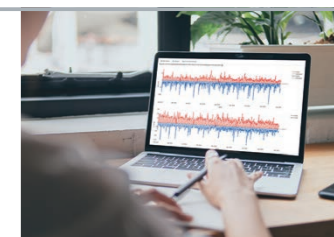
EY新日本が目指すリアルタイム監査(継続的監査手法)



監査チームの声

リアルタイムコネクトによる効果を実感

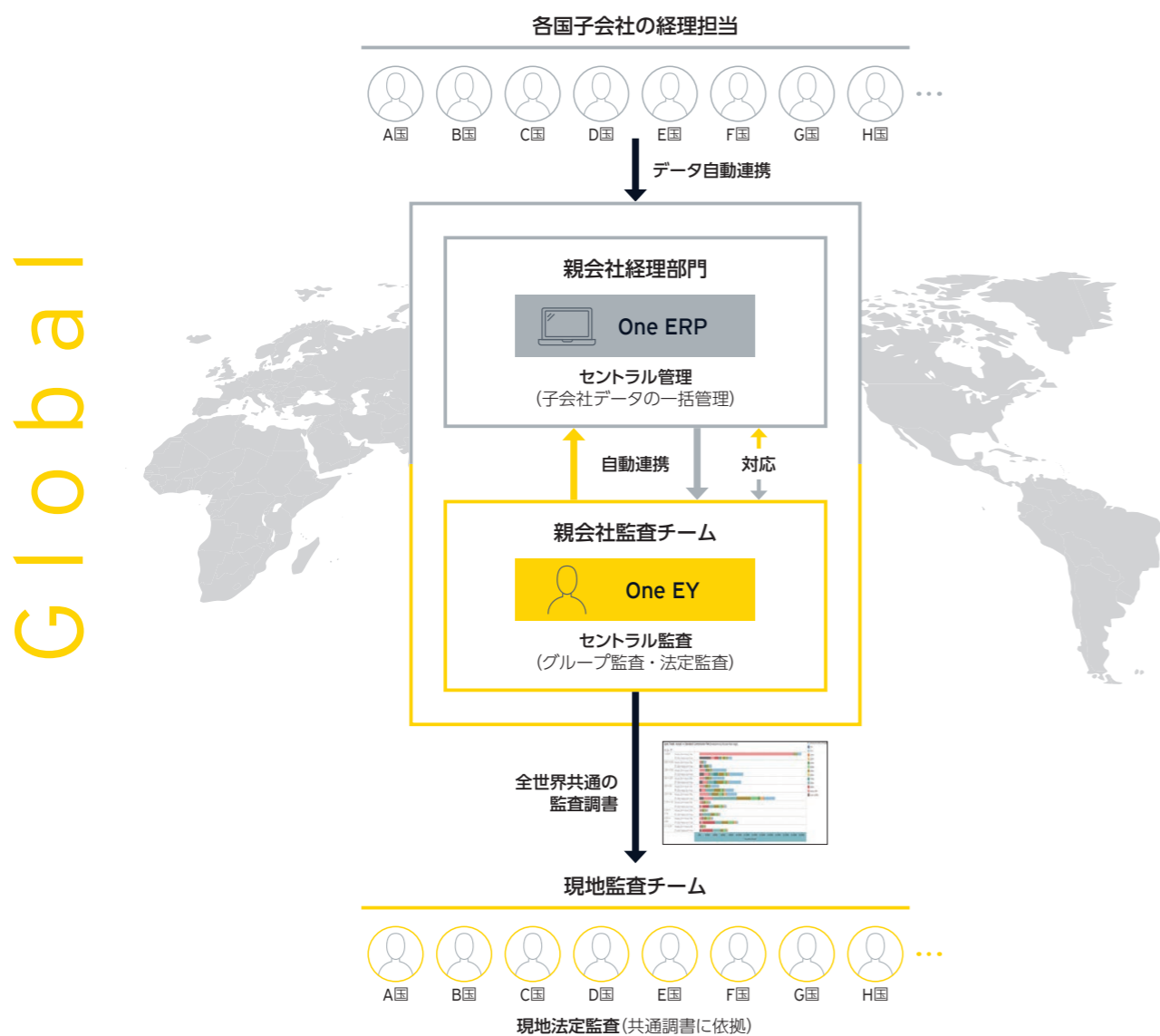
リアルタイムコネクトを導入することで、監査チームのデータ加工などにかかる工数や負担が削減できると同時に、クライアント側の手間や負担も軽減できました。また、EY新日本が開発した会計仕訳異常検知ツールが適時に起動・実行することによって、通常とは異なる傾向のある仕訳の早期抽出(異常検知)にもつながりました。このような高度化・効率化が進むことで、監査チームはクライアントへの問合せや資料依頼をタイムリーに実施できるようになるとともに、クライアント側における監査対応業務も早期化・平準化が図られています。また、平準化により、監査チームとクライアントとの間で定期的にコミュニケーションの機会を設けられ、データ分析結果の共有会をはじめ、内部統制上の課題、潜在的なリスクなど、有意義な意見交換を行うことが可能となりました。



Speedy

リアルタイムコネクトはグローバルレベルのセントラル監査も実現

データがグローバルで連携し全世界共通の監査手続でリスクを早期発見

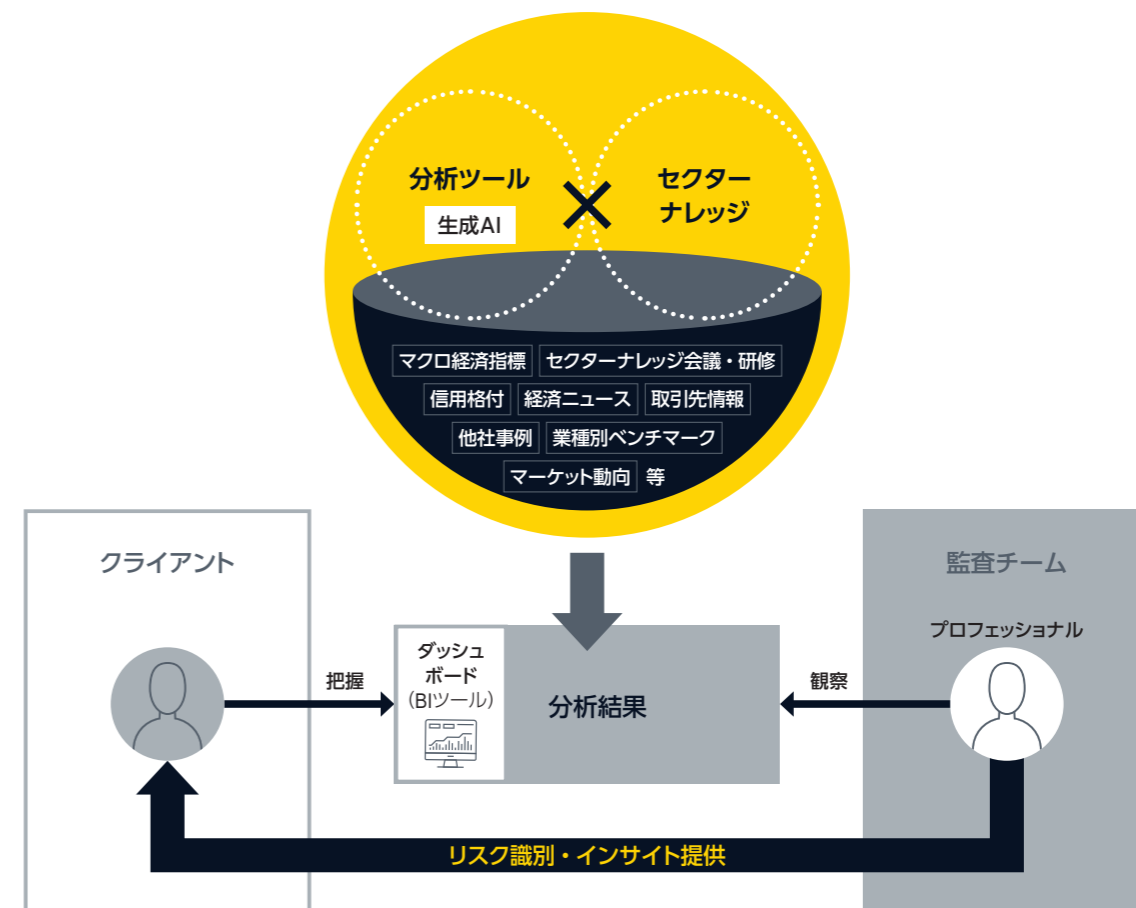


グローバルにビジネスを展開し、世界各地に現地子会社を有する企業においては、親会社監査チームの他に現地監査チームを配置し、コミュニケーションを図りながらそれぞれ監査を実施していました。そのため、親会社が子会社の情報を適時かつ網羅的に把握することには一定のハードルがあります。また、子会社の財務情報は、直接的には現地監査チームが検討し、親会社監査チームがレビューすることで、監査手続の内容や品質にばらつきが生じないように対応する必要があります。

その点、親会社が子会社のシステムとグローバル規模で連携され、親会社の元に世界各国の子会社の情報がリアルタイムで自動的に集約されるようになると、親会社監査チームは子会社の財務データにも直接アクセス可能になり、分析をはじめとする監査手続のセントラル化が実現します。これに伴い、各子会社のタイムリーなリスク識別が可能になるとともに、現地監査チームは現地固有の監査手続や、親会社監査チームから指示された監査手続に専念できます。その結果、監査品質の均一化や監査品質のさらなる向上が実現可能となります。

最先端技術によって、深度あるセクターフォーカス監査を提供

AIとセクター知見でインサイトを提供するデータドリブン監査の将来像



リアルタイムコネクトにより、監査の信頼性と透明性をより向上させることが可能になります。具体的には、リアルタイムコネクトによって監査プラットフォーム内の各種分析ツールにクライアントの全量データが取り込まれると同時に、高度な分析が実行されます。

各種分析ツールには、AIによる機械学習モデルを利用した会計仕訳や売上取引の異常検知ツール(▶p.49参照)、EYの強みであるセクターの知見を生かした分析ツールなども組み込まれています。

膨大な会計処理や取引に関するデータの中から異常点を検知すると、速やかにダッシュボード(管理画面)上にその結果が表示されます。こうしたアラートをセクター分析に高い専門性を発揮する監査プロフェッショナルがタイムリーに観察することで、早期のリスク識別やインサイトの提供を可能にします。

さらに、監査プラットフォームに生成AIが組み込まれることで、監査業務に必要なツールやデータベースなどへの円滑なナビゲーション(誘導)が行われ、監査チームのユーザー・エクスペリエンス(UX:顧客体験)も向上します。また、クライアントもダッシュボード上でアラートの内容などをリアルタイムで把握でき、タイムラグなく監査上の論点に対処できます。

EYではAIを含む最先端テクノロジーを駆使し、次世代監査・保証統合プラットフォームとアプリケーションの開発を進めており、グローバルでは2022年から2025年までに10億米ドル(約1,400億円)の資金投入を予定しており、日本国内においてもIT費用として年間87億円を計上しています。これらの取組みは、財務報告、非財務報告に対するアシュアランスサービスを強化し、本格的なリアルタイム監査を実現するための先行投資です。

Global

In-depth